



第98回

日米関税交渉の切り札？ アラスカLNG

※2025年4月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

トランプ米政権の関税措置を巡る日米協議で、日本政府が有力なカードとみるのが、米側が投資と購入を迫る米国産液化天然ガス（LNG）だ。2月の日米首脳会談で石破茂首相が輸入拡大方針を表明し、米側の態度軟化を期待する。ただトランプ氏がこだわる米アラスカ州での大規模LNG開発案件への参画を巡っては官民に慎重な見方も根強く、「デール（取引）」が成立するかは見通せない。

「選択肢が広がる。すばらしいことだ」。電機事業連合会の林欣吾会長（中部電力社長）は4月18日の定例記者会見で、政府の輸入拡大方針をこう評価した。

米国産LNG価格は「ヘンリーハブ」と呼ばれる米国内の天然ガス指標価格に連動して決まる。原油価格の影響

を受けやすい中東産LNGなどと比べて価格は安定的で「うまく併用すれば価格ヘッジにも使える」（中国電力の中川堅剛社長）という利点もある。トランプ氏にとってLNGの輸出拡大は重要政策の一つだ。大統領就任直後、バイデン前政権が凍結していたLNG新規輸出許可を再開する大統領令に署名。化石燃料の増産でエネルギー価格を引き下げると強調し、各国と交渉している。

日本にも恩恵はある。24年貿易統計によると、日本のLNG輸入量は6589万ト。このうち10%を占める米国はオーストラリア、マレーシアに次ぐ3位の輸入先だ。ロシアによるウクライナ侵攻後、エネルギー安全保障の観点から調達先の多様化が急がれるなか、米国産の輸入拡大は「日米双方に

ウィンウィン」（経済官庁幹部）。カタルなど第三国への転売を禁じる産出国もあるが、米国産にはこうした制限はなく、購入分を柔軟に取引できるのも企業にはメリットだ。

ただし、アラスカLNG開発に対しては、その実現性を巡って懐疑的な見方が絶えない。

アラスカ北部のガス田から南岸のLNGプラント予定地まで長さ約1300^{キロ}のパイプラインが必要で、総事業費は440億^{ドル}（約6・3兆円）に上るとされる。数十年前から構想はありながらも巨額のコストがネックとなり事業は進んでおらず、政府内にも「トランプ政権のうちに完成するのか」（外務省幹部）と冷ややかな見方がある。

北米などでLNG事業を手がけている三菱商事の中西勝也社長は、アラスカLNG開発への参画の可否を以前から検討中だとしたうえで「10年以上かかる案件だと思う。本当にフィージブル（利益がある）なのか慎重に評価している」と話す。産出にこぎ着けても購入価格は高水準になると見込

まれており、日本ガス協会の内田高史会長（東京ガス会長）は「通常のLNG開発コストは半分以下」だと断言する。住友商事グローバルリサーチの本間隆行チーフエコノミストは「コストがさらに高くなる可能性もあり、採算が合わない」として民間参入は見込めないとの見方を示す。

課題は山積しているが、トランプ氏は2月の日米首相会談後の会見で「日本が記録的な数字のLNGの輸入を始める」と歓迎してみせ、「パイプラインの建設についても話し合った」とアラスカLNG開発についても協議したと言明した。

石破氏はその場では「LNG採掘が成功裏に進展することを期待する」と応じるだけだったが、4月7日の衆院決算委員会では「アラスカのLNGをどう考えるべきか、パッケージとして示していかねばならない」などを含みを持たせた。

米側は攻勢を強める。関税交渉を担うベッセント財務長官は同月8日、米メディアのインタビューで、日本などがアラスカLNG開発への資金を拠

出すれば「米国の雇用を生み出すだけでなく（対日）貿易赤字の縮小にもつながら」としたうえで、関税引き下げの「代替案になるかもしれない」とも述べ、揺さぶりをかける。

関税を取引材料にLNG開発への参画を迫る米側の圧力を前に、ある経済産業省幹部は「民間に『コストの高いガスを買え』とは言えない……」と頭を抱えた。